

## 一般知識等 Chapter 3

Date

/

Date

/

Date

/



社会保障に関する次のア～オの記述のうち、妥当でないものはいくつあるか。

- ア 判断能力が不十分となった人を保護するための成年後見制度は、成年被後見人の財産管理を主な柱とするものであるから、生活保護受給者は当制度を利用することはできない。
- イ 日本の社会保障は、社会保険、社会福祉、公的扶助、公衆衛生の4分野に分類することができる。このうち公的扶助は、災害の被災者などに対して無利子で融資するなど、国民の生活環境の改善を図るものである。
- ウ 育児・介護休業法では、男女労働者双方に対して育児及び介護休業の取得を保障するよう事業主に義務づけているが、近年の男性の育児休業取得率は約40%と依然低い水準となっている。
- エ 介護保険の保険料は40歳以上の国民全員が負担し、介護が必要となった場合には、病気の種類にかかわらず、40歳以上であれば介護サービスを受けることができる。
- オ 日本の国民年金制度は、創設当初、積立方式を採用していたが、現在では、ある程度の積立金を活用しつつ、現役世代の保険料を原資とする賦課方式を基本とした財政方式を採用している。

- 1 一つ
- 2 二つ
- 3 三つ
- 4 四つ
- 5 五つ

正解

4

## [社 会] 社会保障

## ア 妥当でない

生活保護受給者であっても、成年後見制度の利用は可能である。自治体では、成年後見制度の利用に当たり、規定に基づく申立て費用や後見人報酬の負担が経済的に困難な者に対する公費支給制度を設けており、また国においても、市町村が行う成年後見制度の利用を支援する事業に対して補助を行っている。また、成年後見人の仕事は、財産管理のみならず、身上監護も大きな柱としている。

## イ 妥当でない

日本の社会保障は、社会保険、社会福祉、公的扶助、公衆衛生の4分野に分類されるといえるが（憲法25条1項、2項）、公的扶助とは、貧困・低所得者を対象として最低生活の保障を公的責任で行う制度であり、その財源は租税で賄われ、日本では、生活保護制度が中心となっている（生活保護法1条）。

## ウ 妥当でない

2014年10月1日から2015年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、2016年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は3.16%である。なお、女性の有期契約労働者の育児休業取得率は70%となっている。

## エ 妥当でない

介護保険の保険料は40歳以上の国民全員が負担するが、介護保険の適用が受けられるのは、65歳以上であれば病気の種類にかかわらず全員、40歳から64歳までの者は、特定疾病が原因となって介護が必要となった場合のみであり、特定疾病以外の原因で介護が必要となった場合には対象とならない（介護保険法7条3項、4項）。

**オ 妥当である**

そのとおりである。なお、**賦課方式**の特徴として、インフレや給与水準の変化には対応しやすいが、現役世代と年金受給世代人口の比率が変わると、保険料負担の増加や年金の削減が必要となることが挙げられる。一方、**積立方式**の特徴として、少子高齢化の影響は受けにくいですが、急激なインフレに弱いため、価値の目減りや、運用環境の悪化による年金の削減が必要となることが挙げられる。

以上により、妥当でないものは**ア、イ、ウ、エ**の**4つ**であり、正解は**4**となる。

[MEMO]

Date

/

Date

/

Date

/



環境問題に関する法制度についての次の記述のうち、妥当でないものはどれか。

- 1 循環型社会形成推進基本法では、処理の優先順位を初めて法定化するとともに、事業者や国民の「排出者責任」を明確化し、「拡大生産者責任」の一般原則を確立した。
- 2 先進国からの廃棄物が開発途上国に放置されて環境汚染が生じるなどの問題を受けて、一定の有害廃棄物の国境を越える移動等の規制について、国際的な枠組み及び手続等を定めたバーゼル条約が採択された。
- 3 再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、国が再生可能エネルギーを買い取ることにより、国民の電気料金の負担軽減につながっている。
- 4 大気汚染や水質汚染については、故意・過失がなくても汚染者は損害賠償責任を負い、汚染除去費用についても汚染者負担の原則（PPP）により、汚染者が支出する。
- 5 一定規模以上の一般廃棄物の最終処分場や産業廃棄物の最終処分場の設置にあたっては、事業計画の実施が周辺の環境に及ぼす影響について事前に予測する「環境アセスメント」を実施しなければならない。

正解  
3

## [社 会] 環境問題

## 1 妥当である

循環型社会形成推進基本法では、循環型社会の形成に向け、国、地方公共団体、事業者及び国民が全体で取り組んでいくために、これらの主体の責務を明確にしている。特に、事業者・国民の「排出者責任」を明確化し、生産者が自ら生産する製品等について、使用され廃棄物となった後まで一定の責任を負う「拡大生産者責任」の一般原則を確立した。また、廃棄物処理の優先順位については、発生抑制、再使用、再生利用、熱回収、適正処分と法定化した。

## 2 妥当である

1989年に、スイスのバーゼルにおいて、有害廃棄物の輸出時の許可制や事前通告制、不適正な輸出や処分行為が行われた場合の再輸入の義務などを規定した国際条約である「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」が作成された（1992年5月効力発生）。我が国は1993年に同条約に加入し、その履行のための国内法として「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」（バーゼル法）を定めている。

## 3 妥当でない

固定価格買取制度の対象となる再生可能エネルギーは、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等であり、電気事業者が買い取る。そして、再生可能エネルギー電気の買取りに要した費用は、電気料金の一部として、使用電力に比例した賦課金という形で国民が負担している。

## 4 妥当である

公害を発生させた事業者に故意・過失がなくても被害者の損害を賠償する責任を負わせる「無過失責任制度」は、日本においても、大気汚染防止法（同法25条）や水質汚濁防止法（同法19条）において導入されている。また、汚染者負担の原則（PPP）により、汚染除去費用は汚染者が支出する。

## 5 妥当である

一定規模以上の一般廃棄物の最終処分場や産業廃棄物の最終処分場の設置には、事業計画の実施が周辺の環境に及ぼす影響について事前に予測する「環境アセスメント」を実施しなければならない（環境影響評価法12条1項）。

以上により、妥当でないものは肢3であり、正解は3となる。

[MEMO]



Date

/

Date

/

Date

/



地球環境保護に関する国際条約等について述べた次の記述のうち、妥当でないものはどれか。

- 1 1985年、オゾン層の保護を目的とする国際協力のための基本的枠組みを設定する「バーゼル条約」が採択された。
- 2 1971年、イランで開催された「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」において、「ラムサール条約」が採択された。
- 3 1997年に採択された「京都議定書」は、先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標を各国ごとに設定した。
- 4 南極条約は、国際地球観測年に育まれた国際的科学協力体制を維持発展させるため、地域の平和利用、科学調査の自由と国際協力の推進、領土権主張の凍結などを取り決めている。
- 5 ワシントン条約は、絶滅のおそれがある野生動植物の保護を目的として、野生動植物の輸出入や持込みなどの規制を定めている。

正解

1

## [社 会] 地球環境保護

## 1 妥当でない

本肢は、「**オゾン層の保護のためのウィーン条約**」の説明である。なお、1989年に採択された「**バーゼル条約**」は、有害廃棄物の越境移動及びその処分の規制について国際的な枠組みを作ること並びに環境を保護することを目的として制定された。

## 2 妥当である

そのとおりである。「**ラムサール条約**」は、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促し、湿地の適正な利用を進めることを目的としている。

## 3 妥当である

そのとおりである。「**京都議定書**」は、「**気候変動枠組条約**」の内容を具体的に実施するため、1997年に第3回気候変動枠組条約締約国会議（京都会議）で採択された。「**京都議定書**」における対象ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素等であり、日本の目標値は基準年に対して6%減とされた。

なお、2016年11月、**京都議定書に続く温暖化対策を定めた国際協定「パリ協定」**が発効した。パリ協定では、歴史上初めて、全ての国が地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減に取り組むことを約束している。**アメリカにおいては、2017年6月、トランプ大統領が協定から離脱することを表明した。**

## 4 妥当である

そのとおりである。1957年～58年の「**国際地球観測年**」に南極において実施された国際的科学協力体制を維持、発展させるため、1959年、日、米、英、仏、ソ等12か国は**南極条約**を採択した。この条約は、南極地域の平和的利用、科学的調査の自由と国際協力の促進、領土権主張の凍結等を主たる内容としている。

## 5 妥当である

そのとおりである。1972年の国連人間環境会議において「特定の種の野生動植物の輸出、輸入及び輸送に関する条約案を作成し、採択するために、適当な政府又は政府組織の主催による会議を出来るだけ速やかに召集する」ことが勧告された。これを受けて、1973年に、ワシントン条約が採択された。

以上により、妥当でないものは肢1であり、正解は1となる。